



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 天野 洋文
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員事務本部長（氏名） 稲吉 俊博（TEL）03-5577-4501
 半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年9月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	34,570	19.5	2,340	131.7	2,764	115.4	1,965	64.5
2023年12月期中間期	28,933	8.5	1,010	12.4	1,283	19.0	1,194	91.8

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 4,950百万円 (59.4%) 2023年12月期中間期 3,105百万円 (△9.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	82.72	—
2023年12月期中間期	49.87	—

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	105,715	78,162	73.0
2023年12月期	100,666	75,093	73.9

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 77,202百万円 2023年12月期 74,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	25.00	—	33.00	58.00
2024年12月期	—	29.00			
2024年12月期(予想)			—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	0.6	3,500	23.2	4,000	11.3	2,600	△35.1	109.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

中間連結会計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	25,664,373株	2023年12月期	25,664,373株
2024年12月期中間期	2,123,899株	2023年12月期	1,693,932株
2024年12月期中間期	23,756,413株	2023年12月期中間期	23,960,272株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<当中間連結会計期間の経営成績>

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方で、不安定な国際情勢が続き、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇等による影響を注視していく必要があります。先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く市場環境は、社会インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化に対応する国土強靱化対策等により公共投資は底堅く推移し、防災・インフラ事業においては良好な市場環境が継続することが予想されます。また、世界的な気候変動に対する関心が高まる中、カーボン・ニュートラルに貢献する再生可能エネルギー市場が急速に拡大しているほか、資源循環や生物多様性確保への動きも活発化するなど、環境・エネルギー事業分野での一層の市場機会の広がりも期待されます。

このような中での当社グループの当中間連結会計期間の業績は、受注高は453億1百万円(前年同期比120.4%)、売上高は345億7千万円(同119.5%)、営業利益は、23億4千万円(同231.7%)となりました。経常利益は27億6千4百万円(同215.4%)、親会社株主に帰属する中間純利益は19億6千5百万円(同164.5%)となりました。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、前中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 防災・インフラ事業

営業体制や業務実施体制の見直し効果により、受注高は150億6千万円(前年同期比112.5%)となりました。また、例年中間期は国・自治体の新年度入りに伴い公共事業案件の売上が伸び悩む傾向にあるものの、当中間期は能登半島地震災害復旧支援業務やその他地域自治体からの災害被害想定調査業務等により、売上高は121億1千1百万円(同108.9%)と増収、営業利益も1億7千万円(前年同期は2百万円の営業利益)と増益となりました。

② 環境・エネルギー事業

福島環境再生支援事業の大型業務を受注し、洋上風力関連事業も引き続き好調に推移したことから、受注高は218億8千2百万円(前年同期比150.2%)となりました。こうした受注案件を着実に進捗させたことに加え、能登半島地震での災害廃棄物関連業務も開始し、売上高は127億5千7百万円(同119.3%)、営業利益は、18億2千3百万円(同155.7%)と増収増益となりました。

③ 国際事業

受注高は、前期の米国子会社による地震関連業務大型案件受注の反動もあり、83億5千9百万円(前年同期比86.5%)と前年同期を下回る結果となりました。一方、売上高は、米国子会社による同案件の業務進捗等により99億9千5百万円(同133.2%)となり、これに伴い営業利益も3億3千4百万円(前年同期は1億5千3百万円の営業損失)と増収増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の見通し

2024年12月期通期業績予想につきましては、2024年2月9日付発表「2023年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

<2024年12月期 連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)>

売上高：660億円、営業利益：35億円、経常利益：40億円、親会社株主に帰属する当期純利益：26億円

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,360	34,607
受取手形及び売掛金	2,576	4,156
完成業務未収入金及び契約資産	34,268	22,790
リース債権及びリース投資資産	4,372	4,667
有価証券	0	0
商品及び製品	1,591	1,297
仕掛品	1,508	1,935
原材料及び貯蔵品	4,358	4,799
その他	1,525	1,792
貸倒引当金	△55	△88
流動資産合計	74,506	75,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,783	5,301
土地	6,081	6,941
その他(純額)	2,848	4,405
有形固定資産合計	13,712	16,648
無形固定資産		
のれん	1,116	1,203
その他	1,108	1,086
無形固定資産合計	2,225	2,289
投資その他の資産		
投資有価証券	5,056	5,547
退職給付に係る資産	2,128	2,093
その他	3,423	3,544
貸倒引当金	△386	△366
投資その他の資産合計	10,221	10,819
固定資産合計	26,159	29,757
資産合計	100,666	105,715

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936	981
業務未払金	3,485	2,596
短期借入金	1,375	1,526
未払法人税等	853	881
製品保証引当金	157	178
賞与引当金	165	577
受注損失引当金	1	4
その他	8,797	9,741
流動負債合計	15,772	16,487
固定負債		
長期借入金	2,882	2,916
退職給付に係る負債	1,911	2,038
株式給付引当金	318	116
その他	4,688	5,994
固定負債合計	9,800	11,066
負債合計	25,572	27,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	12,186	12,186
利益剰余金	45,514	46,671
自己株式	△2,860	△4,062
株主資本合計	71,014	70,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,866
土地再評価差額金	△3,024	△3,024
為替換算調整勘定	4,525	7,125
退職給付に係る調整累計額	308	263
その他の包括利益累計額合計	3,384	6,231
非支配株主持分	694	960
純資産合計	75,093	78,162
負債純資産合計	100,666	105,715

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	28,933	34,570
売上原価	19,959	23,176
売上総利益	8,973	11,393
販売費及び一般管理費	7,963	9,053
営業利益	1,010	2,340
営業外収益		
受取利息	170	171
受取配当金	61	73
持分法による投資利益	23	58
為替差益	—	24
不動産賃貸料	24	25
貸倒引当金戻入額	25	26
受取保険金及び保険配当金	8	3
固定資産売却益	10	9
その他	46	88
営業外収益合計	371	481
営業外費用		
支払利息	18	38
為替差損	46	—
貸倒引当金繰入額	1	3
不動産賃貸原価	8	7
固定資産除却損	3	3
その他	20	4
営業外費用合計	98	57
経常利益	1,283	2,764
特別利益		
助成金収入	275	8
投資有価証券売却益	550	0
段階取得に係る差益	—	119
特別利益合計	825	128
特別損失		
固定資産圧縮損	273	—
特別損失合計	273	—
税金等調整前中間純利益	1,835	2,893
法人税等	632	842
中間純利益	1,202	2,050
非支配株主に帰属する中間純利益	7	85
親会社株主に帰属する中間純利益	1,194	1,965

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,202	2,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	292
為替換算調整勘定	1,785	2,653
退職給付に係る調整額	△5	△45
その他の包括利益合計	1,903	2,899
中間包括利益	3,105	4,950
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,072	4,812
非支配株主に係る中間包括利益	32	138

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,835	2,893
減価償却費	700	871
のれん償却額	11	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	122	364
受取利息及び受取配当金	△232	△244
支払利息	18	38
持分法による投資損益(△は益)	△23	△58
投資有価証券売却損益(△は益)	△550	△0
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△119
売上債権の増減額(△は増加)	10,773	12,184
棚卸資産の増減額(△は増加)	△818	274
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,015	△1,176
未成業務受入金の増減額(△は減少)	99	409
固定資産圧縮損	273	—
助成金収入	△275	△8
その他	113	△547
小計	11,031	14,956
利息及び配当金の受取額	239	293
利息の支払額	△18	△38
法人税等の支払額	△697	△786
助成金の受取額	186	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,741	14,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,758	△5,387
定期預金の払戻による収入	6,748	6,195
有価証券の売却による収入	1,001	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,021	△930
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	14
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	784	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△179	△798
貸付金の回収による収入	3	13
その他	60	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	647	△824

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	247	317
短期借入金の返済による支出	△5	△988
長期借入金の返済による支出	△0	△503
リース債務の返済による支出	△103	△118
自己株式の取得による支出	△340	△1,403
配当金の支払額	△591	△808
非支配株主への配当金の支払額	△5	△62
その他	△23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822	△3,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,760	10,396
現金及び現金同等物の期首残高	15,094	18,727
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,854	29,124

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において579,100株、1,402百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が1,201百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,062百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社においては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,990	10,616	7,327	28,933	—	28,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	77	177	387	△387	—
計	11,122	10,693	7,505	29,321	△387	28,933
セグメント利益又は 損失(△)	2	1,171	△153	1,020	△10	1,010

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	防災・ インフラ事業	環境・ エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,980	12,734	9,855	34,570	—	34,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	22	140	294	△294	—
計	12,111	12,757	9,995	34,864	△294	34,570
セグメント利益	170	1,823	334	2,328	11	2,340

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。